

**令和 6 年度 音威子府村
財務書類作成報告書**

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和6年度 音威子府村財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和6年度 音威子府村財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たりの負債額	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

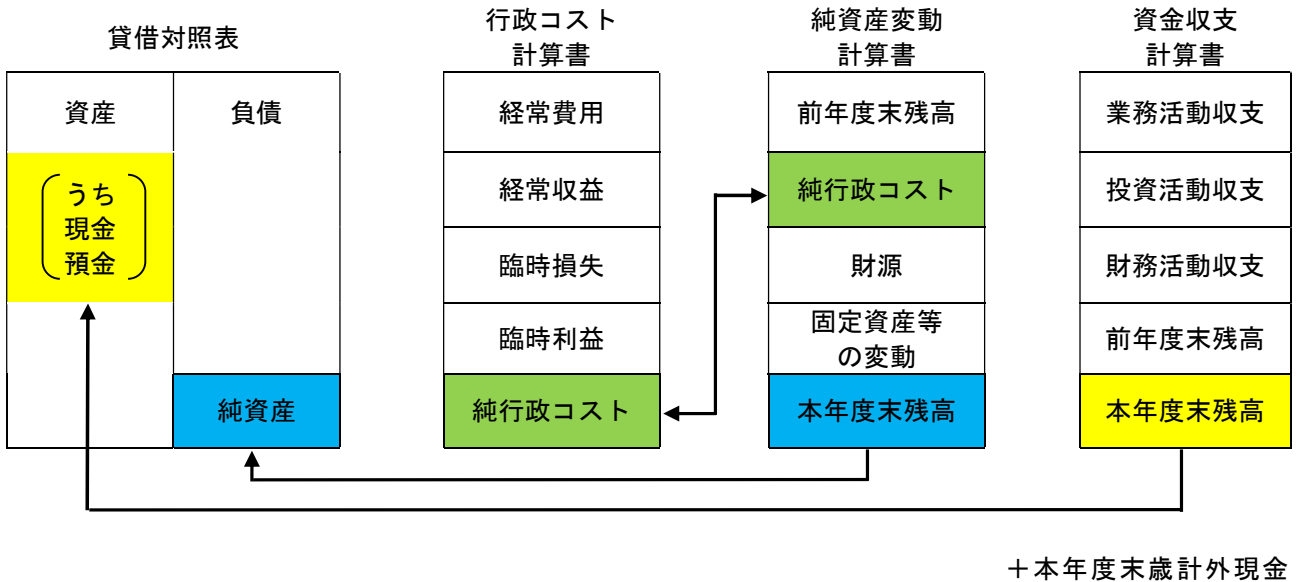
■音威子府村における財務書類の範囲

		一般会計等	一般会計
		全体財務書類	
後期高齢者医療特別会計			
介護保険特別会計(保険事業勘定)			
介護保険特別会計(サービス事業勘定)			
簡易水道事業会計			
農業集落排水事業会計			
連結財務書類	一部事務組合等		
		上川北部消防事務組合	北海道後期高齢者医療広域連合
		名寄地区衛生事務組合	北海道議会議員公務災害補償等組合

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 6 年度 音威子府村 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は音威子府村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	9,577,996	10,655,467	11,007,337	固定負債	1,815,545	2,793,825	2,793,867
有形固定資産	9,132,212	10,153,931	10,312,307	地方債等	1,662,402	1,804,500	1,804,500
事業用資産	5,545,139	5,545,139	5,696,128	長期未払金	-	-	-
土地	259,125	259,125	315,182	退職手当引当金	135,275	135,275	135,278
立木竹	1,127,670	1,127,670	1,127,670	損失補償等引当金	-	-	-
建物	12,233,867	12,233,867	12,275,948	その他	17,867	854,050	854,089
建物減価償却累計額	△8,098,727	△8,098,727	△8,130,117	流動負債	380,661	414,800	415,052
工作物	1,075,957	1,075,957	1,317,896	1年内償還予定地方債等	328,180	359,112	359,112
工作物減価償却累計額	△1,052,754	△1,052,754	△1,210,451	未払金	-	791	791
船舶	-	-	186	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	△186	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	40,558	42,975	42,989
航空機	-	-	-	預り金	5,544	5,544	5,603
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	6,379	6,379	6,559
その他	-	-	-	負債合計	2,196,206	3,208,625	3,208,919
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	9,932,570	11,020,224	11,372,574
インフラ資産	3,513,361	4,449,782	4,450,499	剰余分(不足分)	△2,114,464	△3,102,431	△3,094,918
土地	868,285	868,323	868,323	他団体出資等分	-	-	-
建物	1,880	285,723	285,723	純資産合計	7,818,106	7,917,793	8,277,656
建物減価償却累計額	△331	△146,518	△146,518				
工作物	10,614,478	12,128,302	12,134,874				
工作物減価償却累計額	△7,977,771	△8,692,868	△8,698,722				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	6,820	6,820	6,820				
物品	782,848	1,444,243	1,514,047				
物品減価償却累計額	△709,136	△1,285,232	△1,348,367				
無形固定資産	-	14,113	14,137				
ソフトウェア	-	-	23				
その他	-	14,113	14,113				
投資その他の資産	445,784	487,423	680,894				
投資及び出資金	5,572	5,572	5,572				
有価証券	-	-	-				
出資金	5,572	5,572	5,572				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	320	687	705				
長期貸付金	-	-	-				
基金	439,924	481,196	674,652				
減債基金	71,988	71,988	71,988				
その他	367,936	409,208	602,663				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△32	△32	△34				
流動資産	436,316	470,951	479,238				
現金預金	77,987	101,933	109,739				
資金	72,443	96,389	104,136				
歳計外現金	5,544	5,544	5,603				
未収金	182	469	471				
短期貸付金	-	-	-				
基金	354,574	364,757	365,236				
財政調整基金	354,574	364,757	365,236				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	3,573	3,573	3,573				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	219	219				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	10,014,312	11,126,418	11,486,575	負債及び純資産合計	10,014,312	11,126,418	11,486,575

これまでに一般会計等においては約 100.14 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 78.18 億円（78.1%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 21.96 億円（21.9%）については、将来の世代が負担していくことになります。

全体会計では資産は約 111.26 億円、純資産は約 79.18 億円（71.2%）、負債は約 32.09 億円（28.8%）となっています。

連結会計では資産は約 114.87 億円、純資産は約 82.78 億円（72.1%）、負債は約 32.09 億円（27.9%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	10,024,810	9,577,996	95.5%	10,673,391	10,655,467	99.8%	11,002,839	11,007,337	100.0%
有形固定資産	9,415,247	9,132,212	97.0%	10,027,887	10,153,931	101.3%	10,171,423	10,312,307	101.4%
事業用資産	5,781,163	5,545,139	95.9%	5,781,163	5,545,139	95.9%	5,903,863	5,696,128	96.5%
土地	259,125	259,125	100.0%	259,125	259,125	100.0%	296,123	315,182	106.4%
立木竹	1,127,670	1,127,670	100.0%	1,127,670	1,127,670	100.0%	1,127,670	1,127,670	100.0%
建物	12,207,192	12,233,867	100.2%	12,207,192	12,233,867	100.2%	12,298,552	12,275,948	99.8%
建物減価償却累計額	△7,840,927	△8,098,727	103.3%	△7,840,927	△8,098,727	103.3%	△7,907,578	△8,130,117	102.8%
工作物	1,075,957	1,075,957	100.0%	1,075,957	1,075,957	100.0%	1,198,183	1,317,896	110.0%
工作物減価償却累計額	△1,047,855	△1,052,754	100.5%	△1,047,855	△1,052,754	100.5%	△1,109,112	△1,210,451	109.1%
船舶	-	-	-	-	-	-	412	186	45.2%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△384	△186	48.4%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	3,567,670	3,513,361	98.5%	4,141,846	4,449,782	107.4%	4,143,710	4,450,499	107.4%
土地	868,285	868,285	100.0%	868,285	868,323	100.0%	868,285	868,323	100.0%
建物	1,880	1,880	100.0%	1,880	285,723	15197.1%	1,880	285,723	15197.1%
建物減価償却累計額	△290	△331	114.3%	△290	△146,518	50603.6%	△290	△146,518	50603.6%
工作物	10,588,628	10,614,478	100.2%	12,821,554	12,128,302	94.6%	12,836,092	12,134,874	94.5%
工作物減価償却累計額	△7,897,654	△7,977,771	101.0%	△9,556,404	△8,692,868	91.0%	△9,569,077	△8,698,722	90.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,820	6,820	100.0%	6,820	6,820	100.0%	6,820	6,820	100.0%
物品	793,286	782,848	98.7%	1,600,800	1,444,243	90.2%	1,750,425	1,514,047	86.5%
物品減価償却累計額	△726,872	△709,136	97.6%	△1,495,922	△1,285,232	85.9%	△1,626,576	△1,348,367	82.9%
無形固定資産	-	-	-	-	14,113	-	31	14,137	46253.9%
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	31	23	76.3%
その他	-	-	-	-	14,113	-	-	14,113	-
投資その他の資産	609,563	445,784	73.1%	645,503	487,423	75.5%	831,385	680,894	81.9%
投資及び出資金	5,572	5,572	100.0%	5,572	5,572	100.0%	5,572	5,572	100.0%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	5,572	5,572	100.0%	5,572	5,572	100.0%	5,572	5,572	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	124	320	257.9%	294	687	234.0%	313	705	224.9%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	603,879	439,924	72.8%	639,650	481,196	75.2%	825,514	674,652	81.7%
減債基金	63,853	71,988	112.7%	63,853	71,988	112.7%	63,853	71,988	112.7%
その他	540,026	367,936	68.1%	575,797	409,208	71.1%	761,661	602,663	79.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△12	△32	266.7%	△12	△32	266.7%	△14	△34	249.4%
流動資産	466,138	436,316	93.6%	505,188	470,951	93.2%	514,757	479,238	93.1%
現金預金	85,288	77,987	91.4%	113,731	101,933	89.6%	122,786	109,739	89.4%
資金	79,947	72,443	90.6%	108,390	96,389	88.9%	117,371	104,136	88.7%
歳計外現金	5,341	5,544	103.8%	5,341	5,544	103.8%	5,415	5,603	103.5%
未収金	318	182	57.3%	544	469	86.3%	546	471	86.2%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	374,231	354,574	94.7%	384,613	364,757	94.8%	385,126	365,236	94.8%
財政調整基金	374,231	354,574	94.7%	384,613	364,757	94.8%	385,126	365,236	94.8%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	6,300	3,573	56.7%	6,300	3,573	56.7%	6,300	3,573	56.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	219	-	△	219	△347036.5%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	10,490,948	10,014,312	95.5%	11,178,579	11,126,418	99.5%	11,517,596	11,486,575	99.7%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】									
固定負債	1,986,459	1,815,545	91.4%	2,159,489	2,793,825	129.4%	2,159,592	2,793,867	129.4%
地方債等	1,905,986	1,662,402	87.2%	2,079,016	1,804,500	86.8%	2,079,016	1,804,500	86.8%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	80,473	135,275	168.1%	80,473	135,275	168.1%	80,522	135,278	168.0%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	17,867	-	-	854,050	-	54	854,089	1572675.4%
流動負債	376,160	380,661	101.2%	407,415	414,800	101.8%	407,646	415,052	101.8%
1年内償還予定地方債等	333,725	328,180	98.3%	362,766	359,112	99.0%	362,766	359,112	99.0%
未払金	-	-	-	-	791	-	-	791	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	37,094	40,558	109.3%	39,308	42,975	109.3%	39,320	42,989	109.3%
預り金	5,341	5,544	103.8%	5,341	5,544	103.8%	5,415	5,603	103.5%
その他	-	6,379	-	-	6,379	-	145	6,559	4511.6%
負債合計	2,362,619	2,196,206	93.0%	2,566,904	3,208,625	125.0%	2,567,239	3,208,919	125.0%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	10,399,041	9,932,570	95.5%	11,058,004	11,020,224	99.7%	11,387,964	11,372,574	99.9%
余剰分(不足分)	△2,270,713	△2,114,464	93.1%	△2,446,329	△3,102,431	126.8%	△2,437,607	△3,094,918	127.0%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	8,128,329	7,818,106	96.2%	8,611,675	7,917,793	91.9%	8,950,357	8,277,656	92.5%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 4.77 億円 (4.5%) の減少、純資産は約 3.10 億円 (3.8%) の減少、負債は約 1.66 億円 (7.0%) の減少となりました。

全体会計では資産は約 0.52 億円 (0.5%) の減少、純資産は約 6.94 億円 (8.1%) の減少、負債は約 6.42 億円 (25.0%) の増加となりました。

連結会計では資産は約 0.31 億円 (0.3%) の減少、純資産は約 6.73 億円 (7.5%) の減少、負債は約 6.42 億円 (25.0%) の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 4.97 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 0.55 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 3.34 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 0.85 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和6年度音威子府村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、音威子府村が保有している資産状況について見ていきますが、単に音威子府村の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、音威子府村における資産形成の特徴が把握可能となります。

音威子府村における資産の構成を見ると、事業用資産が55.4%、インフラ資産が35.1%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※総務省公表数値 当社調べ（令和5年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	音威子府村			前年比	人口規模別平均: 北海道					町村1-2 (92団体)
	R5年度	R6年度	人口 5,000人未満 (87団体)		人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)		
			14,890,446		7,829,424	6,892,348	738,739	32,446	2,965,989	
有形固定資産	9,415,247	9,132,212	△283,035	18,625,402	36,037,622	46,538,750	80,194,857	138,616,000	14,890,446	
事業用資産	5,781,163	5,545,139	△236,024	10,246,322	17,744,243	22,984,063	43,702,143	68,360,833	7,829,424	
インフラ資産	3,567,670	3,513,361	△54,308	8,211,080	17,968,622	23,018,813	35,950,429	69,513,500	6,892,348	
物品	66,415	73,712	7,297	847,391	1,659,703	2,124,906	1,993,143	4,275,667	738,739	
無形固定資産	0	0		22,816	26,946	36,906	60,143	81,667	32,446	
投資その他の資産	609,563	445,784	△163,779	2,714,011	4,598,108	5,585,844	7,287,286	13,461,167	2,965,989	
流動資産	466,138	436,316	△29,822	1,499,931	1,958,784	2,155,281	2,905,000	4,676,500	1,861,413	
資産合計	10,490,948	10,014,312	△476,636	22,862,241	42,621,541	54,316,781	90,447,857	156,835,167	19,750,315	
項目 (資産合計に対する構成比)	音威子府村			前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村1-2 (92団体)
R5年度	R6年度	1.4%	81.5%		84.6%	85.7%	88.7%	88.4%	75.4%	
有形固定資産	89.7%	91.2%	1.4%		44.8%	41.6%	42.3%	48.3%	43.6%	
事業用資産	55.1%	55.4%	0.3%	35.9%	42.2%	42.4%	39.7%	44.3%	34.9%	
インフラ資産	34.0%	35.1%	1.1%	3.7%	3.9%	3.9%	2.2%	2.7%	3.7%	
物品	0.6%	0.7%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	11.9%	10.8%	10.3%	8.1%	8.6%	15.0%	
投資その他の資産	5.8%	4.5%	△1.4%	6.6%	4.6%	4.0%	3.2%	3.0%	9.4%	
流動資産	4.4%	4.4%	△0.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%							

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

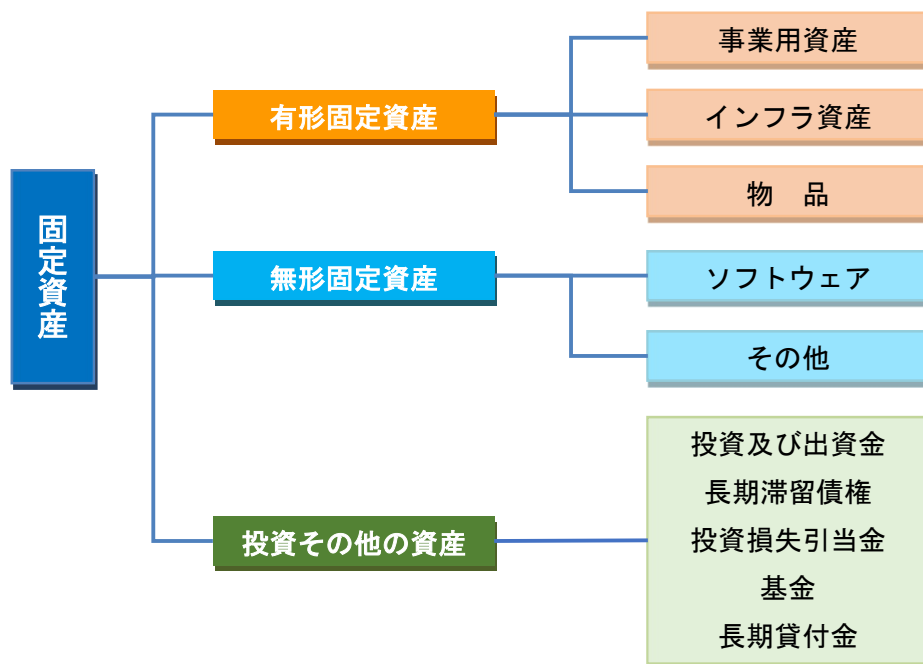
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

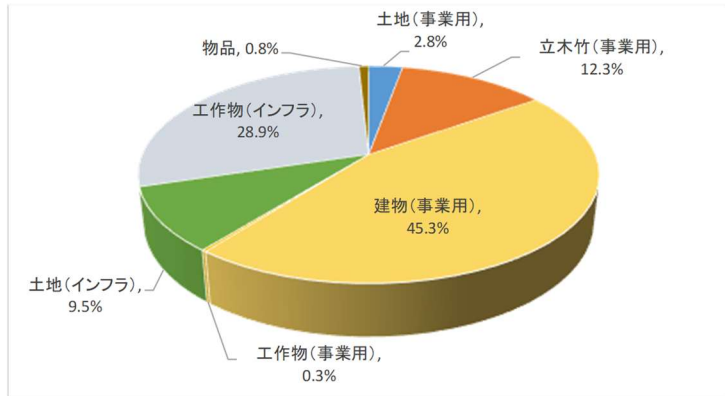


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに音威子府村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	259,125	2.8%
立木竹(事業用)	1,127,670	12.3%
建物(事業用)	4,135,141	45.3%
工作物(事業用)	23,203	0.3%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	868,285	9.5%
建物(インフラ)	1,549	0.0%
工作物(インフラ)	2,636,707	28.9%
建設仮勘定(インフラ)	6,820	0.0%
物品	73,712	0.8%
合計	9,132,212	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用)の45.3%、次いで工作物(インフラ)の28.9%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。音威子府村においては、72.2%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	音威子府村		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村1-2 (92団体)
償却資産取得価額合計	24,666,944	24,709,030	42.087	44,349,977	90,440,622	111,688,406	184,410,571	200,323,167	31,262,337
減価償却累計額	17,513,597	17,838,719	325.122	30,100,356	62,965,541	75,150,031	123,651,857	128,192,333	19,622,576
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	71.0%	72.2%	1.2%	67.9%	69.6%	67.3%	67.1%	64.0%	62.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

■R8決算までの課題

総務省よりR6年9月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されており、その中でも「**所有外管理資産**」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】				【改善案】			
		(百万円)				(百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376	事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696	インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516	所有外管理資産	952,352	その他	78,516
その他	490,603			基金	978,856		
		負債合計	5,080,588	その他	490,603		
		【純資産の部】				負債合計	5,080,588
		純資産合計	58,881			【純資産の部】	
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469			純資産合計	1,011,233
				資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和6年度音威子府村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

音威子府村の純資産比率は78.1%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	音威子府村			人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度	前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村1-2 (92団体)
				R5年度	R6年度	前年比			
資産合計	10,490,948	10,014,312	△476,636	22,862,241	42,621,541	54,316,781	90,447,857	156,835,167	19,750,315
負債合計	2,362,619	2,196,206	△166,414	5,697,149	10,590,351	16,144,531	24,553,857	42,822,167	3,859,185
純資産合計	8,128,329	7,818,106	△310,222	17,165,092	32,031,189	38,172,250	65,894,000	114,013,000	15,891,130
純資産比率	77.5%	78.1%	0.6%	75.1%	75.2%	70.3%	72.9%	72.7%	80.5%
負債比率	22.5%	21.9%	△0.6%	24.9%	24.8%	29.7%	27.1%	27.3%	19.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、音威子府村は19.9%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	音威子府村			人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度	前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村1-2 (92団体)
				R5年度	R6年度	前年比			
資産合計	10,490,948	10,014,312	△476,636	22,862,241	42,621,541	54,316,781	90,447,857	156,835,167	19,750,315
地方債残高	2,239,711	1,990,582	△249,129	5,002,310	9,435,378	14,235,031	21,796,286	37,901,167	3,402,337
資産合計対地方債割合	21.3%	19.9%	△1.5%	21.9%	22.1%	26.2%	24.1%	24.2%	17.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,283,090	2,411,693	2,477,600
業務費用	1,747,926	1,890,623	1,970,569
人件費	600,266	626,805	666,561
職員給与費	450,431	473,263	505,103
賞与等引当金繰入額	40,558	42,975	42,989
退職手当引当金繰入額	54,802	54,802	54,803
その他	54,475	55,765	63,666
物件費等	1,134,584	1,237,049	1,275,351
物件費	594,848	653,431	671,028
維持補修費	43,122	44,493	54,263
減価償却費	496,614	539,124	550,060
その他	-	-	-
その他の業務費用	13,075	26,769	28,658
支払利息	4,374	6,691	6,692
徴収不能引当金繰入額	20	20	22
その他	8,681	20,057	21,944
移転費用	535,164	521,070	507,031
補助金等	404,613	509,921	495,783
社会保障給付	10,629	10,629	10,629
他会計への繰出金	119,409	-	-
その他	513	520	619
経常収益	98,007	119,425	127,077
使用料及び手数料	46,977	67,993	70,393
その他	51,030	51,432	56,684
純経常行政コスト	2,185,083	2,292,269	2,350,523
臨時損失	5	611,041	611,209
災害復旧事業費	5	5	5
資産除売却損	-	609,628	609,628
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	1,407	1,576
臨時利益	3,054	3,054	3,054
資産売却益	3,054	3,054	3,054
その他	-	-	-
純行政コスト	2,182,034	2,900,256	2,958,679

令和6年度の経常費用は一般会計等で約22.83億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.98億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約21.85億円、臨時損益を加えた純行政コストは約21.82億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約29.00億円、連結会計の純行政コストは約29.59億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	2,198,857	2,283,090	103.8%	2,508,252	2,411,693	96.2%	2,597,409	2,477,600	95.4%
業務費用	1,701,052	1,747,926	102.8%	1,882,095	1,890,623	100.5%	1,999,494	1,970,569	98.6%
人件費	514,297	600,266	116.7%	540,370	626,805	116.0%	608,143	666,561	109.6%
職員給与費	416,659	450,431	108.1%	440,518	473,263	107.4%	501,385	505,103	100.7%
賞与等引当金繰入額	37,094	40,558	109.3%	39,308	42,975	109.3%	39,320	42,989	109.3%
退職手当引当金繰入額	14,282	54,802	383.7%	14,282	54,802	383.7%	14,282	54,803	383.7%
その他	46,262	54,475	117.8%	46,262	55,765	120.5%	53,156	63,666	119.8%
物件費等	1,178,677	1,134,584	96.3%	1,313,917	1,237,049	94.1%	1,360,688	1,275,351	93.7%
物件費	667,487	594,848	89.1%	773,078	653,431	84.5%	799,613	671,028	83.9%
維持補修費	1,362	43,122	3167.1%	1,368	44,493	3252.5%	8,342	54,263	650.5%
減価償却費	509,829	496,614	97.4%	539,471	539,124	99.9%	552,733	550,060	99.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	102.5%
その他の業務費用	8,078	13,075	161.9%	27,808	26,769	96.3%	30,663	28,658	93.5%
支払利息	4,473	4,374	97.8%	7,193	6,691	93.0%	7,194	6,692	93.0%
徴収不能引当金繰入額	12	20	166.7%	12	20	166.7%	14	22	160.8%
その他	3,593	8,681	241.6%	20,603	20,057	97.4%	23,455	21,944	93.6%
移転費用	497,804	535,164	107.5%	626,156	521,070	83.2%	597,915	507,031	84.8%
補助金等	359,601	404,613	112.5%	487,191	509,921	104.7%	582,681	495,783	85.1%
社会保障給付	11,727	10,629	90.6%	11,727	10,629	90.6%	11,727	10,629	90.6%
他会計への繰出金	123,889	119,409	96.4%	123,889	-	-	-	-	-
その他	2,588	513	19.8%	3,350	520	15.5%	3,507	619	17.7%
経常収益	85,060	98,007	115.2%	111,337	119,425	107.3%	116,476	127,077	109.1%
使用料及び手数料	47,838	46,977	98.2%	74,105	67,993	91.8%	75,774	70,393	92.9%
その他	37,222	51,030	137.1%	37,232	51,432	138.1%	40,703	56,684	139.3%
純経常行政コスト	2,113,797	2,185,083	103.4%	2,396,915	2,292,269	95.6%	2,480,933	2,350,523	94.7%
臨時損失	5	5	100.3%	5	611,041	12220813.6%	5	611,209	12221743.4%
災害復旧事業費	5	5	100.0%	5	5	100.0%	5	5	100.0%
資産除売却損	-	-	-	-	609,628	-	-	609,628	60962800.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	1,407	-	-	1,576	-
臨時利益	1,760	3,054	173.5%	1,760	3,054	173.5%	2,058	3,054	148.4%
資産売却益	1,760	3,054	173.5%	1,760	3,054	173.5%	2,058	3,054	148.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	13.3%
純行政コスト	2,112,042	2,182,034	103.3%	2,395,160	2,900,256	121.1%	2,478,880	2,958,679	119.4%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約0.84億円（3.8%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.13億円（15.2%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約0.71億円（3.4%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約0.70億円（3.3%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約5.05億円（21.1%）増加、連結会計では約4.80億円（19.4%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、音威子府村がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

音威子府村においては、業務費用が76.6%、移転費用が23.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が26.3%、物件費等に49.7%、その他の業務費用が0.6%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	音威子府村			人口規模別平均：北海道					町村I-2 (92団体)
	R5年度	R6年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	
				5,000人未満 (87団体)	5,000~1万人未満 (37団体)	1~3万人未満 (32団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
経常費用	2,198,857	2,283,090	84,234	4,672,172	8,899,162	14,807,313	22,335,714	38,530,833	3,266,391
業務費用	1,701,052	1,747,926	46,874	2,975,575	5,753,054	8,867,688	12,047,429	19,502,333	2,192,946
人件費	514,297	600,266	85,969	780,276	1,379,622	2,104,563	2,934,286	5,130,667	620,533
物件費等	1,178,677	1,134,584	△44,093	2,150,747	4,304,432	6,581,813	8,879,000	13,851,833	1,541,022
その他の業務費用	8,078	13,075	4,997	44,552	69,000	181,313	234,143	519,833	31,391
移転費用	497,804	535,164	37,360	1,696,598	3,146,108	5,939,625	10,288,286	19,028,500	1,073,446
項目 (経常費用に対する構成比)	音威子府村			人口	人口	人口	人口	人口	町村I-2 (92団体)
	R5年度	R6年度	前年比	5,000人未満 (87団体)	5,000~1万人未満 (37団体)	1~3万人未満 (32団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	77.4%	76.6%	△0.8%	63.7%	64.6%	59.9%	53.9%	50.6%	67.1%
人件費	23.4%	26.3%	2.9%	16.7%	15.5%	14.2%	13.1%	13.3%	19.0%
物件費等	53.6%	49.7%	△3.9%	46.0%	48.4%	44.4%	39.8%	35.9%	47.2%
その他の業務費用	0.4%	0.6%	0.2%	1.0%	0.8%	1.2%	1.0%	1.3%	1.0%
移転費用	22.6%	23.4%	0.8%	36.3%	35.4%	40.1%	46.1%	49.4%	32.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。音威子府村における減価償却費の構成割合は21.8%であり、人口平均より低い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.2ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	音威子府村			人口規模別平均：北海道					町村I-2 (92団体)
	R5年度	R6年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	
				5,000人未満 (87団体)	5,000~1万人未満 (37団体)	1~3万人未満 (32団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
減価償却費	509,829	496,614	△13,214	916,333	1,846,486	2,242,813	3,557,857	4,118,000	651,478
経常費用	2,198,857	2,283,090	84,234	4,672,172	8,899,162	14,807,313	22,335,714	38,530,833	3,266,391
対経常費用 減価償却費割合	23.2%	21.8%	△1.4%	19.6%	20.7%	15.1%	15.9%	10.7%	19.9%
未償却資産合計	7,153,347	6,870,312	△283,035	44,349,977	90,440,622	111,688,406	184,410,571	200,323,167	31,262,337
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.1%	7.2%	0.1%	2.1%	2.0%	2.0%	1.9%	2.1%	2.1%
資産合計	10,490,948	10,014,312	△476,636	22,862,241	42,621,541	54,316,781	90,447,857	156,835,167	19,750,315
対資産合計 減価償却費割合	4.9%	5.0%	0.1%	4.0%	4.3%	4.1%	3.9%	2.6%	3.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

音威子府村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が17.7%、扶助費である社会保障給付が0.5%、他会計の負担分である繰出金が5.2%等となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	音威子府村		前年比	人口規模別平均：北海道					町村1-2 (92団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	
	経常費用	2,198,857		2,283,090	84,234	4,672,172	8,899,162	14,807,313	
移転費用	497,804	535,164	37,360	1,696,598	3,146,108	5,939,625	10,288,286	19,028,500	1,073,446
補助金等	359,601	404,613	45,013	1,065,782	2,069,351	3,414,625	4,907,286	8,624,833	618,728
社会保障給付	11,727	10,629	△1,098	232,184	594,108	1,396,406	3,972,571	7,615,167	160,261
他会計への繰出金	123,889	119,409	△4,480	390,713	476,135	1,118,688	1,335,429	2,748,667	285,011
その他	2,588	513	△2,075	7,920	6,514	9,906	73,000	39,833	9,446
項目 (経常費用に対する構成比)	音威子府村		前年比	人口規模別平均：北海道					町村1-2 (92団体)
R5年度	R6年度	人口 5,000人未満 (87団体)		人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	22.6%	23.4%	0.8%	36.3%	35.4%	40.1%	46.1%	49.4%	32.9%
補助金等	16.4%	17.7%	1.4%	22.8%	23.3%	23.1%	22.0%	22.4%	18.9%
社会保障給付	0.5%	0.5%	△0.1%	5.0%	6.7%	9.4%	17.8%	19.8%	4.9%
他会計への繰出金	5.6%	5.2%	△0.4%	8.4%	5.4%	7.6%	6.0%	7.1%	8.7%
その他	0.1%	0.0%	△0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%	0.1%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	8,128,329	8,611,675	8,950,357
純行政コスト(△)	△2,182,034	△2,900,256	△2,958,679
財源	1,919,058	1,988,427	2,040,363
税収等	1,774,750	1,781,048	1,819,219
国県等補助金	144,308	207,380	221,143
本年度差額	△262,977	△911,828	△918,316
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	36
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	54,200
その他	△47,245	217,946	191,379
本年度純資産変動額	△310,222	△693,882	△672,701
本年度末純資産残高	7,818,106	7,917,793	8,277,656

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約78.18億円となっています。また、全体会計では約79.18億円、連結会計では約82.78億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	8,310,085	8,128,329	97.8%	8,830,934	8,611,675	97.5%	9,160,729	8,950,357	97.7%
純行政コスト(△)	△2,112,042	△2,182,034	103.3%	△2,271,271	△2,900,256	127.7%	△2,478,880	△2,958,679	119.4%
財源	1,882,874	1,919,058	101.9%	2,007,600	1,988,427	99.0%	2,210,664	2,040,363	92.3%
税収等	1,737,361	1,774,750	102.2%	1,747,702	1,781,048	101.9%	1,935,802	1,819,219	94.0%
国県等補助金	145,513	144,308	99.2%	259,898	207,380	79.8%	274,861	221,143	80.5%
本年度差額	△229,168	△262,977	114.8%	△263,671	△911,828	345.8%	△268,216	△918,316	342.4%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	21	36	172.8%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	13,411	54,200	404.1%
その他	47,412	△47,245	△99.6%	44,412	217,946	490.7%	44,412	191,379	430.9%
本年度純資産変動額	△181,756	△310,222	170.7%	△219,259	△693,882	316.5%	△210,372	△672,701	319.8%
本年度末純資産残高	8,128,329	7,818,106	96.2%	8,611,675	7,917,793	91.9%	8,950,357	8,277,656	92.5%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 3.10 億円（3.8%）減少、全体会計では約 6.94 億円（8.1%）減少、連結会計では 6.73 億円（7.5%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	1,721,811	1,805,466	1,860,433
業務費用支出	1,186,647	1,284,395	1,353,402
移転費用支出	535,164	521,070	507,031
業務収入	1,963,903	2,056,202	2,113,425
臨時支出	5	1,412	1,412
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	242,087	249,324	251,579
【投資活動収支】			
投資活動支出	166,139	178,510	217,800
投資活動収入	169,456	199,136	235,156
投資活動収支	3,317	20,626	17,356
【財務活動収支】			
財務活動支出	337,505	366,546	366,919
財務活動収入	84,596	84,596	84,596
財務活動収支	△252,909	△281,950	△282,323
本年度資金収支額	△7,505	△12,000	△13,388
前年度末資金残高	79,947	108,390	117,371
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	152
本年度末資金残高	72,443	96,389	104,136

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約8百万円のマイナスで、資金残高は約72百万円に減少しました。

全体会計では約6百万円のマイナスで、資金残高は約96百万円に減少しました。

連結会計では約13百万円のマイナスで、資金残高は約1.04億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	1,561,018	1,721,811	110.3%	1,716,846	1,805,466	105.2%	1,916,099	1,860,433	97.1%
業務費用支出	1,063,214	1,186,647	111.6%	1,214,578	1,284,395	105.7%	1,318,184	1,353,402	102.7%
人件費支出	496,299	542,000	109.2%	522,336	567,607	108.7%	590,110	607,361	102.9%
物件費等支出	558,849	631,591	113.0%	664,446	690,756	104.0%	697,955	718,122	102.9%
支払利息支出	4,473	4,374	97.8%	7,193	6,691	93.0%	7,194	6,692	93.0%
その他の支出	3,593	8,681	241.6%	20,603	19,341	93.9%	22,924	21,227	92.6%
移転費用支出	497,804	535,164	107.5%	502,267	521,070	103.7%	597,915	507,031	84.8%
補助金等支出	359,601	404,613	112.5%	487,191	509,921	104.7%	582,681	495,783	85.1%
社会保障給付支出	11,727	10,629	90.6%	11,727	10,629	90.6%	11,727	10,629	90.6%
他会計への繰出支出	123,889	119,409	96.4%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	2,588	513	19.8%	3,350	520	15.5%	3,507	619	17.7%
業務収入	1,796,270	1,963,903	109.3%	1,947,150	2,056,202	105.6%	2,156,700	2,113,425	98.0%
税収等収入	1,627,507	1,774,690	109.0%	1,637,741	1,780,701	108.7%	1,824,912	1,817,915	99.6%
国県等補助金収入	83,698	91,303	109.1%	198,083	154,375	77.9%	213,046	168,138	78.9%
材料及び手数料収入	47,843	46,977	98.2%	74,093	69,791	94.2%	75,762	72,191	95.3%
その他の収入	37,222	50,934	136.8%	37,232	51,335	137.9%	42,980	55,180	128.4%
臨時支出	5	5	100.0%	5	1,412	28247.5%	5	1,412	28247.5%
災害復旧事業費支出	5	5	100.0%	5	5	100.0%	5	5	100.0%
その他の支出	-	-	-	-	1,407	-	-	1,407	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	235,247	242,087	102.9%	230,299	249,324	108.3%	240,596	251,579	104.6%
【投資活動収支】									
投資活動支出	159,496	166,139	104.2%	159,497	178,510	111.9%	203,515	217,800	107.0%
公共施設等整備費支出	141,837	55,374	39.0%	141,837	63,244	44.6%	155,083	69,961	45.1%
基金積立金支出	9,159	102,265	1116.6%	9,160	106,766	1165.6%	30,989	131,005	422.8%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	8,500	8,500	100.0%	8,500	8,500	100.0%	17,443	16,833	96.5%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	142,368	169,456	119.0%	153,868	199,136	129.4%	189,872	235,156	123.8%
国県等補助金収入	61,815	53,005	85.7%	61,815	53,005	85.7%	61,815	53,005	85.7%
基金取崩収入	70,293	104,897	149.2%	81,793	111,097	135.8%	92,654	121,719	131.4%
貸付金元金回収収入	8,500	8,500	100.0%	8,500	8,500	100.0%	17,216	17,456	101.4%
資産売却収入	1,760	3,054	173.5%	1,760	3,054	173.5%	2,058	3,054	148.4%
その他の収入	-	-	-	-	23,480	-	16,128	39,922	247.5%
投資活動収支	△17,128	3,317	△19.4%	△5,629	20,626	△366.4%	△13,643	17,356	△127.2%
【財務活動収支】									
財務活動支出	334,453	337,505	100.9%	363,002	366,546	101.0%	363,770	366,919	100.9%
地方債等償還支出	334,453	333,725	99.8%	363,002	362,766	99.9%	363,103	362,919	99.9%
その他の支出	-	3,780	-	-	3,780	-	668	4,000	599.1%
財務活動収入	77,342	84,596	109.4%	99,342	84,596	85.2%	99,342	84,596	85.2%
地方債等発行収入	77,342	84,596	109.4%	99,342	84,596	85.2%	99,342	84,596	85.2%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△257,111	△252,909	98.4%	△263,660	△281,950	106.9%	△264,428	△282,323	106.8%
本年度資金収支額	△38,992	△7,505	19.2%	△38,990	△12,000	30.8%	△37,475	△13,388	35.7%
前年度末資金残高	118,939	79,947	67.2%	147,379	108,390	73.5%	154,431	117,371	76.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	415	152	36.8%
本年度末資金残高	79,947	72,443	90.6%	108,390	96,389	88.9%	117,371	104,136	88.7%
前年度末歳計外現金残高	4,965	5,341	107.6%	4,965	5,341	107.6%	5,027	5,415	107.7%
本年度歳計外現金増減額	376	203	54.0%	376	203	54.0%	387	188	48.6%
本年度末歳計外現金残高	5,341	5,544	103.8%	5,341	5,544	103.8%	5,415	5,603	103.5%
本年度末現金預金残高	85,288	77,987	91.4%	113,731	101,933	89.6%	122,786	109,739	89.4%



3 令和 6 年度 音威子府村財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまで、音威子府村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは音威子府村における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、音威子府村と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たりの負債額
(4) 住民一人当たりの行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

音威子府村の純資産比率は、78.1%となっています。人口平均の75.1%より高い水準です。

指標名	計算式	音威子府村		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村I-2 (92団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	77.5%	78.1%	0.6%	75.1%	80.5%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金(ローン)の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

音威子府村の場合だと、自己資金が78.1万円、借金が21.9万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	音威子府村		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村 I - 2 (92団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,812万円	1,824万円	12万円	827万円	1,224万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和7年3月31日の住民基本台帳の549人で算出しています。

音威子府村の「住民一人当たりの資産額」は1,824万円、人口平均の827万円よりも高い水準です。これには音威子府村の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	音威子府村		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村 I - 2 (92団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	408万円	400万円	△8万円	207万円	225万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

音威子府村においては約400万円で、人口平均の207万円と高い水準です。

(4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	音威子府村		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村 I - 2 (92団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	365万円	397万円	32万円	162万円	186万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

音威子府村は397万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	音威子府村		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村1-2 (92団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.9%	4.3%	0.4%	5.7%	5.8%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

音威子府村の受益者負担割合は4.3%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の5.7%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	音威子府村		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村1-2 (92団体)
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	1億61百万円	2億47百万円	86百万円	-2百万円	0億52百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。音威子府村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約2.47億円で、人口平均値より高い水準になります。

投資及び出資金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和6年度

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計			0		0	0	

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
北星信用金庫	2,300	327,998,000	307,268,000	20,730,000	755,000	0.00%	4,148	0	2,300
㈱北海道畜産公社	1,160	11,186,498	4,784,122	6,402,376	4,797,630	0.00%	93	0	1,160
北海道市町村職員福祉協会	750	11,180,958	10,164,051	1,016,906	196,250	0.00%	30	0	750
上川北部森林組合	300	876,426	158,322	718,104	145,998		0		300
北海道私学振興基金協会	75	5,789,062	1,771,320	4,017,742	621,702,000	0.00%	3,951	0	75
北海道農業信用基金協会	500	473,556,894	442,721,240	30,835,654	20,541,000	0.00%	31,338	0	500
北海道土地改良事業団体連合会	150	5,359,876	1,040,882	4,318,994	170,330	0.00%	9,239	0	150
旭川地場産業振興センター	137	1,196,873	46,960	1,149,913	30,000	0.00%	383	0	137
地方公共団体金融機構	200	24,164,123,000	23,738,232,000	425,891,000	16,602,100	0.00%	12,826	0	200
合計	5,572	25,001,267,587	24,506,186,898	495,080,689	43,860,010		62,008	0	5,572

基金の明細

会計：一般会計等

年度：令和6年度

(単位：千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	所有財産に関する 細事記載額
一般会計	財政調整基金	354,574				354,574	354,574
一般会計	減債基金	71,988				71,988	71,988
一般会計	人づくり振興基金	22,946				22,946	22,946
一般会計	公共施設整備基金	161,312				161,312	161,312
一般会計	地域福祉基金	32,045				32,045	32,045
一般会計	音威富士スキー場基金	1,796				1,796	1,796
一般会計	JR天北線代替輸送確保基金	14,501				14,501	14,501
一般会計	テレビ共同受信施設基金	10,269				10,269	10,269
一般会計	農業振興基金	18,647				18,647	18,647
一般会計	高等学校振興基金	64,203				64,203	64,203
一般会計	芸術・文化振興基金	19,374				19,374	19,374
一般会計	ふるさと応援基金	12,661				12,661	12,661
一般会計	森林環境譲与税基金	10,182				10,182	10,182
一般会計	普通納付	134,200				134,200	134,200
一般会計	特別納付	41,205				41,205	41,205
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
合計	合計	969,903	0	0	0	969,903	969,903

貸付金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
中小企業融資制度貸付金	0		0		0
					0
					0
					0
					0
					0
合計	0	0	0	0	0

長期延滞債権の明細

会計:一般会計等

年度:令和6年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
村民税	308	
固定資産税	0	
軽自動車税	12	
その他の未収金		
分担金・負担金	0	
使用料・手数料	0	
財産収入	0	
諸収入	0	
徴収不能引当金		32
小計	320	32
合計	320	32

未収金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
村民税	182	
固定資産税	0	
軽自動車税	0	
その他の未収金		
分担金・負担金	0	
使用料・手数料	0	
諸収入	0	
その他	0	
徴収不能引当金		0
小計	182	0
合計	182	0

地方債等(借入先別)の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
一般公共事業債	2,993	1,790	2,022	971						0
一般単独事業債	58,476	14,538	5,900	2,286		32,390				17,900
教育・福祉施設等整備事業債	130,369	8,954		130,369						0
減税補てん債	69	69	69							0
公営住宅建設事業債	196,023	35,392		113,921		82,102				0
臨時財政対策債	555,992	71,076	485,129			70,863				0
その他(通常)	879,258	182,782	879,258							0
その他(特別)	167,402	13,580	167,402							0
合計	1,990,582	328,180	1,539,781	247,546	0	185,355	0	0	0	17,900

地方債等(返済期間別)の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,990,582	328,180	325,961	311,835	277,548	151,626	449,552	127,168	13,449	5,263

地方債等(利率別)の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,990,582	1,967,700	22,882	0	0	0	0	0	

特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計：一般会計等

年度：令和6年度

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし

引当金の明細

会計:一般会計等

年度:令和6年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	12	20			32
徴収不能引当金(流動)	0				0
賞与引当金	37,094	40,558	37,094		40,558
退職給付引当金	80,473	54,802			135,275
合計	117,579	95,380	37,094	0	175,865

財源の明細

会計：一般会計等

年度：令和6年度

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	使用料・手数料		50,808	
		分担金・負担金・寄付金		1,246	
		財産収入		21,776	
		繰入金		104,897	
		諸収入		36,064	
		繰越金		8,947	
		一般財源等		1,551,012	
		小計		1,774,750	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		100,452
			都道府県支出金		27,020
			計		127,472
		経常的補助金	国庫支出金		14,988
			都道府県支出金		1,848
			計		16,836
		小計		144,308	
		合計		1,919,058	

財源情報の明細

会計:一般会計等

年度:令和6年度

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	2,182,034	91,303	30,996	1,715,216	344,519
有形固定資産等の増加	55,374	53,005	53,600	-51,231	
貸付金・基金等の増加	110,765			110,765	
その他					
合計	2,348,173	144,308	84,596	1,774,750	344,519

資金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	72,443
歳計外現金	5,544
合計	77,987

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益（その他）へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益（その他）へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 決算情報

①基礎的財政収支 2億47百万円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	2,227百万円	2,155百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
資金収支計算書	2,227百万円	2,155百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

(5) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(6) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益（その他）へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益（その他）へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計（全部連結）

② 国民健康保険特別会計（全部連結）

③ 後期高齢者医療特別会計（全部連結）

④ 介護保険特別会計【保険事業勘定】（全部連結）

⑤ 介護保険特別会計【サービス事業勘定】（全部連結）

⑥ 簡易水道事業会計（全部連結）※1

⑦ 農業集落排水事業会計（全部連結）※1

※1は当期より公営企業会計として情報を登録しています。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 79万円

連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものも原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ① 一般会計 (全部連結)
- ② 国民健康保険特別会計 (全部連結)
- ③ 後期高齢者医療特別会計 (全部連結)
- ④ 介護保険特別会計【保険事業勘定】 (全部連結)
- ⑤ 介護保険特別会計【サービス事業勘定】 (全部連結)
- ⑥ 簡易水道事業会計 (全部連結) ※1
- ⑦ 農業集落排水事業会計 (全部連結) ※1
- ⑧ 上川教育研修センター組合 (比例連結)
- ⑨ 上川北部消防事務組合 (比例連結)
- ⑩ 名寄地区衛生施設事務組合 (比例連結)
- ⑪ 上川北部消防事務組合 (比例連結)
- ⑫ 北海道市町村総合事務組合 (比例連結) ※1
- ⑬ 北海道町村議会議員公務災害補償等組合 (比例連結)
- ⑭ 北海道市町村備荒資金組合 (比例連結)
- ⑮ 北海道後期高齢者医療広域連合 (比例連結)
- ⑯ 北海道市町村職員退職手当組合 (比例連結) ※1

※1については整備中につき、数値反映していません。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異 特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末 (3月31日) ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 79万円